

令和3年度堺市の財務書類





はじめに



取組の背景

現在、国や自治体で採用されている会計制度は、単年度の現金収支に着目した現金主義を基本としているため、資金の収支や使途を明確に把握できる一方で、資産形成や負債といったストック情報の把握や現金支出以外に発生している行政コスト(減価償却費など)の把握が困難でした。

このような課題に対応するため、堺市では企業会計の手法に基づいた財務書類を作成しています。

財務書類の特徴

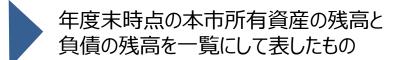
- ① 民間企業の決算書と同様に企業会計の手法により作成しています。
- ② 自治体の資産や負債の保有状況を網羅的かつコンパクトにまとめています。
- ③ 減価償却費など、現金支出を伴わないコストも把握できます。

財務書類の種類



財務書類には以下の4種類があります。

貸借対照表 (BS)



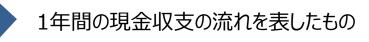
これまでの行政活動を 通じて蓄積した資産や 負債の現在高を表す

行政コスト計算書 (PL)

1年間に生じた行政コスト等を表したもの

純資産変動計算書 (NW) 資産残高と負債残高の差額である純資産の 1年間の増減を表したもの 1年間の行政活動の状況を明らかにする

資金収支計算書 (CF)



対象となる会計・団体



財務書類は、対象となる会計や団体に応じ、以下の3つの区分でそれぞれ作成します。

- ◆一般会計等財務書類◆全体財務書類◆連結財務書類

それぞれの区分で 4種類の表を作成する

- ①一般会計等貸借対照表
- ②一般会計等行政コスト計算書
- ③一般会計等純資産変動計算書
- ④一般会計等資金収支計算書

連結

全体

般会計等

般会計

- 都市開発資金特別会計
- 公共用地先行取得事業特別会計
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計
- 公債管理特別会計

企業会計·事業会計

- 水道事業会計
- •下水道事業会計
- •国民健康保険事業特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 後期高齢者医療事業特別会計

連結対象団体

- ●公益法人等
- •会社法
- ●地方独立行政法人

令和3年度貸借対照表 〈概要〉



資産

<住民サービスの基盤>

道路や学校など、本市が住民サービスを提供するために今後も活用できる資産の年度末残高を示しています。

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

資産の音	ß	負債の部	
固定資産	21336	固定負債	6289
有形固定資産	20003	地方債	4967
無形固定資産	21	その他	1322
投資その他の資産	1312	流動負債	596
流動資産	477	1年内償還予定地方債	469
現金	186	その他	127
減債基金(任意分) 財政調整基金	258	負債合計	6885
その他	33	純資産の部	
		純資産合計	14928
資産合計	21813	負債·純資産合計	

負債

(単位:億円)

<将来世代の負担>

今後の財政負担となる地方債等の負債の年度末残高を示しています。

純資産

資産と負債の差額を示しています。

有形固定資産: 学校、庁舎などの建物・土地・道路など

無形固定資産 : ソフトウェアなど

投資その他の資産 : 減債基金 (満期一括分) 及びその他の特定目的基金など

貸借対照表のポイント

- ✓ 貸借対照表は、年度末時点の資産と負債の残高を一覧にして表したものです。
- ✓ 今後の住民サービスを支える資産と今後の財政負担となる負債のバランスを見ることで市の財政状況を把握することができます。
- ✓ 資産と負債の差額のことを純資産と言いますが、この純資産の大きさを示す純資産比率(純資産合計÷資産合計)は、資産と負債のバランスを示す指標の一つとなっています。
- ✓ 本市の純資産比率は68%となっています。

令和3年度 貸借対照表 <前年度との比較>



※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位:億円)

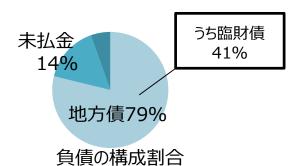
	資産の部	il and the second			負債の部		
	R3	R2	R3 - R2		R3	R2	R3 – R2
固定資産	21336	21329	7	固定負債	6289	6258	31
有形固定資産	20003	20089	▲ 86	地方債	4967	4858	109
無形固定資産	21	24	▲3	その他	1322	1399	▲ 77
投資その他の資産	1312	1217	95	流動負債	596	585	11
流動資産	477	252	225	1年内償還予定地方債	469	469	0
現金	186	108	78	その他	127	116	11
減債基金(任意分) 財政調整基金	258	96	162	負債合計	6885	6843	42
その他	33	49	▲16	純資産の部			
				純資産合計	14928	14739	189
資産合計	21813	21460	353	負債·純資産合計	21813	21582	231

資産の増減

負債の増減

国費・府費の収入超過分や地方交付税の上振れ分等を積み立て たことにより基金が増加し、資産全体としては353億円の増加となり ました。 臨財債も含めた地方債が増加(+109億円)したため、負債全体としては42億円の増加となりました。





令和3年度 行政コスト計算書 〈概要〉



※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があり	ます。 (単位:億円)
経常費用 A	4138 \
人件費	874
物件費等	1016
社会保障給付費	1555
補助金等	278
その他	415
経常収益 B	119
使用料及び手数料	55
その他	64
経常純行政コスト C (A - B)	4018
臨時損失 D	55
臨時利益 E	4
純行政コスト F (C + D - E)	4069 _

物件費等: 消耗品、施設修繕、減価償却費など

補助金等: 団体や市民への補助金など

社会保障給付費: 児童手当・生活保護・障害福祉の扶助費など

費用

人件費・物件費・社会保障給付費など、住民サービスを提供するために1年間に生じた行政コストを示しています。 従来の自治体会計では計上されていない減価償却費などもコストとして計上しています。

収益

公共施設の使用料や住民票の発行手数料など、受益と負担の関係が明らかな対価性のある収益のみ計上しています。

純行政コスト

費用から使用料・手数料などの対価性のある収益を差し引くことで、税収などの対価性のない財源でまかなう必要がある純行政コストが算出されます。

行政コスト計算書のポイント

- ✓ 行政コスト計算書では、1年間に生じたコストから、使用料や手数料など、特定の行政サービスに対して住民等から 支払われる(=対価性のある)一部の収益を差し引くことで純行政コストを算出しています。
- ✓ 市の歳入の大きな割合を占めるのは、住民から支払われる税収などですが、これらの歳入は特定の行政サービスに対する対価として支払われるものではありません。純行政コストは、このような税収等の対価性のない財源で賄う必要があるコストのことをさします。

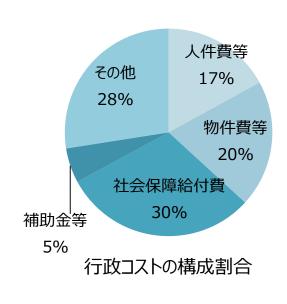
令和3年度 行政コスト計算書 <前年度との比較>



※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

/ 24 /-	ᆫ		
(単小	, .	ほうりょう かいさい かいい かいしゅう かいしゅう いいしゅう はいしゅう はいしゅう はいしゅう はいしゅう はいしゅ はいしゅう はい	١)
\ = 1\			•

	R3	R2	R3 – R2
経常費用 A	4138	4687	▲ 549
人件費	874	877	▲3
物件費等	1016	909	107
社会保障給付費	1555	1312	243
補助金等	278	1177	▲899
その他	415	411	4
経常収益 B	119	114	5
使用料及び手数料	55	56	▲1
その他	64	58	6
経常純行政コスト C (A - B)	4018	4573	▲ 555
臨時損失 D	55	56	▲1
臨時利益 E	4	6	▲2
純行政コスト F (C + D - E)	4069	4623	▲ 554



✓ 子育て世帯への臨時特別給付金・住民税非課税世帯等臨時特別給付金などにより、社会保障給付費は増加(+243億円)しましたが、特別定額給付金終了等による補助金等の減少(▲899億円)の影響により純行政コストは554億円減少しました。

令和3年度純資産変動計算書〈概要〉



※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。	(単位:億円)
前年度末純資産残高 A	14739
純行政コスト B	▲ 4069 —
財源 C	4006
税収等	2328
国県等補助金	1678
本年度差額 D (B+C)	▲64
その他 E	253
本年度純資産変動額 F (D+E)	189
本年度末純資産残高 A+F	14928

純行政コスト: 行政コスト計算書で算定された純行政コスト 税収等: 市税、地方交付税、地方消費税交付金など

国県等補助金 : 国や県(府)などからの補助金など

純行政コスト

1年間に生じたコストから使用料・手数料などの受益者負担を差し引いた純行政コストを示しています。

財源

税収等の対価性のない歳入の合計額が示されています。

本年度差額

純行政コストと財源を差引することで当該年度の純資産の増減 を示しています。

純資産変動計算書のポイント

- ✓ 純資産変動計算書は、資産残高と負債残高の差額である純資産の1年間の増減を表したものです。
- ✓ 純行政コストが4069億円に対し、税収等の財源は4006億円となりましたが、全体として純資産は189億円増加となりました。

令和3年度 純資産変動計算書 <前年度との比較>



※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

•	~			,==	_	`
- (単位	۱۱ <i>۱</i>	•	億	ш	١
١.	=			1.553		,

	R3	R2	R3 – R2
純行政コスト B	▲4069	▲4623	554
財源 C	4006	4286	▲280
税収等	2328	2177	151
国県等補助金	1678	2110	▲432
本年度差額 D (B+C)	▲64	▲337	273
その他 E	253	576	▲323
本年度純資産変動額 F (D+E)	189	239	▲ 50

- ✓ 補助金等の減少(▲899億円)などにより、純行政コスト全体としては554億円の減少となりました。
- ✓ 市税(+4億円)や地方交付税(+29億円)が増加した一方、特別定額給付金給付事業費補助金終了や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減少による国庫支出金の減少(▲561億円)などにより、財源全体としては280億円の減少となりました。

令和3年度資金収支計算書 〈概要〉



※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。 (単位:億円)

業務支出(人件費·物件費等)	3910
業務収入(税収·国県等補助金等)	4028
業務活動収支 A	118 -
投資活動支出(公共施設整備費等)	423
投資活動収入(国県等補助金収入等)	265
投資活動収支 B	▲158
財務活動支出(地方債償還支出等)	468
財務活動収入(地方債発行収入等)	573
財務活動収支 C	105
本年度資金収支額 D (A+B+C)	65
前年度末資金残高 E	33
本年度末資金残高 F (E+D)	98
本年度末現金預金残高(歳計外含む)	186

業務活動収支

税収や国庫補助金から人件費・物件費・扶助費等の経常的な活動に係る歳出を差し引くことで、経常活動に係る収支を示しています。

投資活動収支

施設の整備や基金の積み立て等、資産形成に関する活動に係る歳入と歳出を差し引くことで、投資活動の収支を示しています。

財務活動収支

地方債の償還額と発行額を差し引くことで、財務的な活動に関する収支を示しています。

資金収支計算書のポイント

- ✓ 資金収支計算書は、1年間の資金収支を示しています。
- ✓ 現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにしています。資金収支計算書においては、資金収支を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支という3つの活動に大別し、それぞれの収支を明らかにしている点が特徴です。

令和3年度 資金収支計算書 <前年度との比較>



※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位:億円)

	R3	R2	R3 – R2
業務支出(人件費·物件費等)	3910	4442	▲ 532
業務収入(税収·国県等補助金等)	4028	4400	▲372
業務活動収支 A	118	▲ 42	160
投資活動支出(公共施設整備費等)	423	388	35
投資活動収入(国県等補助金収入等)	265	322	▲ 57
投資活動収支 B	▲158	▲ 66	▲ 92
財務活動支出(地方債償還支出等)	468	432	36
財務活動収入(地方債発行収入等)	573	538	35
財務活動収支 C	105	106	▲1

✓ 業務活動収支は160億円増加した一方、投資活動収支は92億円、財務活動収支は1億円減少しました。

く資料編>

貸借対照表(一般会計等)

(令和4年3月31日現在)

			(単位:百万円)
科目	金額	科目	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,133,579		628,877
有形固定資産	2,000,309		496,660
事業用資産	674,086		99,272
土地	469,165	退職手当引当金	32,945
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	531,412		1
	The state of the s		50.015
建物減価償却累計額	▲ 349,731		59,615
工作物	29,223	1年内償還予定地方債	46,866
工作物減価償却累計額	▲ 23,114	未払金	40
船舶	687	未払費用	0
船舶減価償却累計額	▲ 311	前受金	0
	_		
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,943
航空機	0	預り金	8,766
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	21,652		688,492
その他減価償却累計額			000,432
	The state of the s	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,933		2,159,821
インフラ資産	1,315,413	余剰分(不足分)	▲ 666,999
土地	1,142,950		
建物	28,885		
建物減価償却累計額	The state of the s		
	▲ 13,569		
工作物	471,305		
工作物減価償却累計額	▲ 320,012		
その他	0		
その他減価償却累計額	n		
	F 0F4		
建設仮勘定	5,854		
物品	23,257		
物品減価償却累計額	▲ 12,447		
無形固定資産	2,071		
ソフトウェア	799		
その他	1,272		
投資その他の資産	131,199		
投資及び出資金	28,471		
有価証券	0		
出資金	27,096		
その他	1,375		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,477		
長期貸付金	17,337		
基金	83,970		
	44,211		
その他	39,759		
	_		
その他	6		
徴収不能引当金	▲ 62		
流動資産	47,734		
現金預金	18,599		
未収金	3,068		
短期貸付金	404		
基金	25,837		
財政調整基金	16,172		
減債基金	9,665		
棚卸資産	0,000		
その他	0	/ haber 1 - 2 - 1	_
徴収不能引当金	▲ 174		1,492,821
資産合計	2,181,313	負債及び純資産合計	2,181,313
只任日日	۷,۱۵۱,۵۱۵	スペクで見た日日	۷,۱۵۱,۵۱۵

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日

*** ==	(単位:日万円)
科目	
経常費用	413,768
業務費用	196,215
人件費	87,446
職員給与費	73,915
賞与等引当金繰入額	3,943
退職手当引当金繰入額	4,110
その他	5,478
物件費等	101,642
物件費	64,269
維持補修費	14,685
減価償却費	22,688
その他	0
その他の業務費用	7,127
支払利息	3,721
徴収不能引当金繰入額	1
その他	3,405
移転費用	217,553
補助金等	27,844
社会保障給付	155,472
他会計への繰出金	32,654
その他	1,583
経常収益	11,923
使用料及び手数料	5,510
その他	6,413
純経常行政コスト	401,845
臨時損失	5,542
災害復旧事業費	15
	5,527
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	441
資産売却益	441
その他	0
純行政コスト	406,946

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,473,897	2,142,965	▲ 669,068
純行政コスト(△)	▲ 406,946		4 406,946
財源	400,551		400,551
税収等	232,825		232,825
国県等補助金	167,726		167,726
本年度差額	▲ 6,395		▲ 6,395
固定資産等の変動(内部変動)		28,332	▲ 28,332
有形固定資産等の増加		12,406	1 2,406
有形固定資産等の減少		2 ,085	2,085
貸付金・基金等の増加		34,861	4 34,861
貸付金・基金等の減少		1 6,850	16,850
資産評価差額	0	0	
無償所管換 等	11,264	11,264	
その他	14,055	2 2,740	36,796
本年度純資産変動額	18,924	16,856	2,069
本年度末純資産残高	1,492,821	2,159,821	▲ 666,999

資金収支計算書(一般会計等) 自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位·百万円)

	(単位:百万円)
科目	
【業務活動収支】	
業務支出	391,021
業務費用支出	174,095
人件費支出	88,015
物件費等支出	78,954
支払利息支出	3,721
その他の支出	3,405
移転費用支出	216,926
補助金等支出	27,844
社会保障給付支出	155,472
他会計への繰出支出	32,654
その他の支出	956
業務収入	402,847
税収等収入	232,825
国県等補助金収入	158,099
使用料及び手数料収入	5,510
その他の収入	6,413
臨時支出	15
災害復旧事業費支出	15
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	11,811
【投資活動収支】	,
投資活動支出	42,299
公共施設等整備費支出	7,438
基金積立金支出	33,494
投資及び出資金支出	77
貸付金支出	1,290
その他の支出	0
投資活動収入	26,477
国県等補助金収入	9,627
基金取崩収入	6,886
貸付金元金回収収入	2,602
資産売却収入	7,362
その他の収入	0
投資活動収支	▲ 15,822
【財務活動収支】	
財務活動支出	46,767
地方債償還支出	46,767
その他の支出	0
財務活動収入	57,313
地方債発行収入	57,313
その他の収入	0
財務活動収支	10,546
本年度資金収支額	6,535
前年度末資金残高	3,298
本年度末資金残高	9,833
	2,200

前年度末歳計外現金残高	7,521
本年度歳計外現金増減額	1,245
本年度末歳計外現金残高	8,766
本年度末現金預金残高	18,599

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

○有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,050,803	17,802	9,532	1,059,073	384,985	13,576	674,087
土地	470,243	5,373	6,450	469,165	-	-	469,165
立木竹	-	-	-		-		
建物	526,582	5,060	230	531,412	349,731	9,767	181,681
工作物	28,510	713	-	29,223	23,114	438	6,109
船舶	687	-	-	687	311	77	376
浮標等	-	-	-	-	-	ı	-
航空機	-	-	-	-	_	-	ı
その他	18,948	2,704	-	21,652	11,830	3,294	9,822
建設仮勘定	5,833	3,952	2,853	6,933	-	-	6,933
インフラ資産	1,643,803	14,741	9,549	1,648,994	333,581	7,349	1,315,413
土地	1,139,270	8,554	4,874	1,142,950	-	-	1,142,950
建物	26,525	2,452	92	28,885	13,569	871	15,316
工作物	469,094	2,210	-	471,305	320,012	6,478	151,293
その他	-	-	_	_	_	_	_
建設仮勘定	8,913	1,525	4,584	5,854	-	_	5,854
物品	22,998	624	365	23,257	12,447	1,257	10,810
合計	2,717,603	33,167	19,446	2,731,324	731,013	22,182	2,000,311

[※]百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

^{※「}一」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

〇投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

市場価格のないもののう	5連結対象団体(会計)に	対するもの							(単位:百万円)
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人堺市文化 振興財団出捐金	300	791	390	402	300	100.0%	402	-	300
社会福祉法人堺市社会 福祉事業団出捐金	42	989	250	739	42	100.0%	739	-	42
公益財団法人堺市救急 医療事業団出捐金	30	270	101	169	30	100.0%	169	I	30
公益財団法人堺市就労 支援協会出捐金	20	1,741	88	1,654	907	2.2%	36	-	20
株式会社さかい新事業 創造センター出資金	854	1,846	54	1,792	1,704	50.1%	898	-	20
公益財団法人堺市産業 振興センター出捐金	434	5,850	1,368	4,482	778	55.7%	2,497	-	434
公益財団法人堺市勤労 者福祉サービスセン ター出捐金	30	270	97	173	60	50.0%	87	-	30
公益財団法人堺市公園 協会出捐金	1	528	219	309	1	100.0%	309	-	1
公益財団法人堺市教育 スポーツ振興事業団出 捐金	300	764	118	646	300	100.0%	646	_	300
合計	2,011	13,048	·	10,365	4,122		5,783	0	1,177

[※]百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

いっちにはいるの。このこのフラブ	DATE OF THE PARTY OF THE PARTY OF	X/11-/-1 / W O +/								(+ in : in)) 1/
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ジェイコムウエ スト出資金	24	166,653	72,895	93,758	15,500	0.2%	145	l	24	24
公益財団法人大阪人権 博物館出捐金	0	12	1	12	6	5.8%	1	l	0	0
一般財団法人アジア・ 太平洋人権情報セン ター出捐金	4	448	5	443	278	1.5%	6	1	4	5
大阪湾広域臨海環境整 備センター出資金	1	43,091	27,186	15,905	137	0.4%	70	ı	1	1
公益財団法人大阪府暴 カ追放推進センター出 捐金	13	2,348	19	2,329	1,900	0.7%	16	ı	13	13
一般財団法人大阪府地 域福祉推進財団出捐金	5	1,754	99	1,654	502	0.9%	15	-	5	5
一般財団法人太平洋戦 全国空爆犠牲者慰霊協 会出捐金	0	22	0	21	13	2.7%	1	-	0	0
堺泉北埠頭株式会社出 資金	5	5,253	1,063	4,191	100	5.0%	210	-	5	5
大阪府漁業信用基金協 会出資金	1	297,996	229,848	68,148	46,091	0.0%	1	-	1	1

^{※「}一」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

株式会社堺ファーム出 資金	1	611	1,397	-786	100	1.0%	-8	-	1	1
一般財団法人大阪建築 防災センター出捐金	1	993	141	852	24	4.2%	36	-	1	1
公益財団法人リバーフ ロント研究所出捐金	5	1,978	456	1,522	542	0.9%	14	-	5	5
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構 出捐金	0	2,546	599	1,948	400	0.1%	1	-	0	0
公益財団法人大阪みど りのトラスト協会出捐金	1	306	13	293	256	0.3%	1	-	1	1
株式会社日本宝くじシ ステム出資金	2	813	593	220	134	1.5%	3	1	2	2
独立行政法人日本高速 道路保有·债務返済機 構出資金	25,561	43,574,951	29,308,025	14,266,926	5,651,449	0.5%	64,529	-	25,561	25,561
関西国際空港土地保有 株式会社出資金	273	1,481,109	761,513	719,596	814,990	0.0%	241	-	273	273
一般財団法人地域総合 整備財団出捐金	50	11,396	53	11,343	10,750	0.5%	53	-	50	50
一般財団法人地域活性 化センター出捐金	5	4,667	285	4,383	2,451	0.2%	9	-	5	5
一般財団法人地方公務 員安全衛生推進協会出 捐金	26	5,078	30	5,049	5,020	0.5%	26	-	26	26
一般財団法人地域社会 ライフプラン協会出捐金	17	2,009	37	1,972	161	10.6%	208	-	17	17
公益財団法人区画整理 促進機構出捐金	10	2,664	36	2,629	350	2.9%	75	1	10	10
地方公共団体金融機構 出資金	69	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.4%	1,530	I	69	69
地方独立行政法人堺市 立病院機構出資金	304	30,218	24,549	5,669	304	100.0%	5,669	-	304	304
地方公共団体情報シス テム機構出資金	2	306,792	298,153	8,639	134	1.5%	129	-	2	2
一般財団法人関西観光 本部出捐金	80	372	63	309	309	25.9%	80	-	80	80
堺まちづくり株式会社出 資金	1	182	143	38	11	4.4%	2	-	1	1
合計	26,460	70,779,126	55,193,961	15,585,165	6,568,513		73,063	-	26,460	26,461
※古ち田丰港を田栓玉 3	1 7 1 11 + + +	-D A -	A 184 1144							

[※]百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

^{※「}一」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

〇基金の明細 (単位:百万円)

し基立の明神						(単位:日カロ/
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
堺市交通遺児手当基金	182	-	-	_	182	184
堺市公共施設等特別整備基金	25,018	-	-	-	25,018	25,108
堺市減債基金	51,676	2,200	-	-	53,876	57,213
堺市財政調整基金	16,172	-	-	-	16,172	9,898
堺市泉北丘陵地区整備基金	5,125	-	-	-	5,125	5,272
堺市民健康生きがいづくり基金	108	-	_	-	108	136
堺市地域福祉推進基金	2,167	-	-	-	2,167	2,355
堺市自転車環境共生まちづくり基金	34	-	-	-	34	36
堺市スポーツ振興基金	692	-	-	-	692	832
堺市子ども教育ゆめ基金	788	-	-	-	788	802
堺市市民活動支援基金	5	-	-	-	5	5
堺市国際平和人権基金	2	-	-	-	2	2
堺市環境都市推進基金	7	-	-	_	7	7
堺市産業活性化基金	1,345	-	-	-	1,345	1,331
堺市世界遺産保全活用推進基金	322	-	_	-	322	341
堺市公共交通活性化促進基金	3	-	_	-	3	3
堺市大規模災害被災地等支援基金	376	-	-	-	376	377
堺市国際文化観光基金	533	-	121	-	654	553
フェニーチェ堺芸術文化創造基金	1,169	-	-	-	1,169	1,246
堺市東西交通整備基金	700	-	-	-	700	700
堺市はなみどり基金	455	-	-		455	470
堺市奨学等基金	596	-	-		596	600
堺市動物愛護基金	11	-	-	-	11	13
合計	107,485	2,200	-	0	109,806	107,484

[※]百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

^{※「}一」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

〇貸付金の明細 (単位:百万円)

し負付並の明神					(単位:日月日/
+u エ ナ カ ナ ナ (ナ 種 pu)	長期貨	貸付金	短期貨	(参考)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,882	-	236	-	3,117
立体交差化工事施行者資金貸付金	571	_	33	-	605
堺市J-GREEN堺合宿所等整備資金 貸付金	325	-	24	-	350
地方独立行政法人堺市立病院機構長 期貸付金	13,559	-	111	-	13,670
合計	17,337	_	404	_	17,742

[※]百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

^{※「}一」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○長期延滞債権の明細

して		(単位・日ガロ)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	425	2
小計	425	2
【未収金】		
税等未収金		
市税	1,052	60
小計	1,052	60
合計	1,477	62

[※]百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

^{※「}一」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

〇未収金の明細 (単位:百万円)

○ 木収並の明神	ī	(単位:日刀口)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	38	0
小計	38	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	830	48
その他の未収金		
分担金及び負担金	115	7
使用料及び手数料	324	19
財産収入	65	4
諸収入	1,695	97
小計	3,029	174
合計	3,068	174

[※]百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

^{※「}一」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

(2)負債項目の明細

〇地方債(借入先別)の明細 (単位:百万円)

										(ナル・ログ) 1/
種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体	市中銀行	その他の	市場公募債			その他
作主大只	地力良汉向	うち1年内償還予定	政刑員並	金融機構	נו אה די נוו	金融機関	印物公务员	うち共同発行債	うち住民公募債	C 07 IE
【通常分】	220,127	19,051	12,884	5,965	109,621	8,986	82,315	-	-	357
一般公共事業	53,586	3,430	4,087	I	15,858	1,479	32,163	ı	ı	-
公営住宅建設	12,904	1,196	3,080	12	6,664	468	2,681	-	-	-
災害復旧	187	25	187	-	-	-	-	-	-	-
教育•福祉施設	35,515	3,395	2,439	_	25,752	1,928	5,397	-	-	-
一般単独事業	84,428	7,434	1,217	567	41,535	2,789	37,975	-	-	344
その他	33,506	3,571	1,874	5,386	19,812	2,322	4,100	-	-	12
【特別分】	261,271	15,402	14,312	22,882	32,872	6,419	184,774	-	-	13
臨時財政対策債	245,810	13,588	13,486	21,033	21,939	5,183	184,169	-	-	-
減税補てん債	1,431	404	825	-	-	-	606	-	-	-
退職手当債	9,463	1,132	-	-	8,252	1,210	-	-	-	-
その他	4,568	278	-	1,849	2,681	26		-	-	13
合計	481,398	34,452	27,196	28,847	142,493	15,405	267,089	-	-	370

[※]百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

D地方債(利率別)の明細 (単位:百万l								(単位:百万円)
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
481,398	403,289	67,942	9,157	1,010	-	-	-	0.616%

[※]百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

〇地方債(返済期間別)の明細

(単位·百万円)

	17 02 77 17四								(TE: H731 37
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
481,398	35,237	45,793	42,248	38,844	38,144	149,512	68,838	38,972	23,809

[※]百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

〇特定の契約条項が付された地方債の概要

なし

^{※「}一」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

^{※「}一」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

^{※「}一」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

〇引当金の明細 (単位:百万円)

ロハ	***		本年度	本年度末残高	
区分	前年度末残高本年度増加額		目的使用		
徴収不能引当金	372	82	218	_	236
退職手当引当金	33,475	4,110	4,640	_	32,945
賞与引当金	3,982	3,943	3,982	_	3,943
슴計	37,828	8,135	8,840	_	37,124

[※]百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

^{※「}一」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

貸借対照表(全体)

(令和4年3月31日現在)

			(単位:白万円)
科目	金額	科目	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,737,917		919,485
有形固定資産	2,576,868		754,488
事業用資産	674,086		99,272
土地	469,165		35,655
_			_
立木竹	0		0
建物	531,412		30,070
建物減価償却累計額	▲ 349,731		249,492
工作物	29,223	1年内償還予定地方債	66,106
工作物減価償却累計額	▲ 23,114	未払金	6,896
船舶	687	未払費用	0
船舶減価償却累計額	▲ 311		74
浮標等		前受収益	160,917
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	4,268
航空機	0	預り金	11,137
航空機減価償却累計額	0	その他	94
その他	21,652	負債合計	1,168,977
その他減価償却累計額	▲ 11,830	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,933		2,764,210
インフラ資産	1,854,459	余剰分(不足分)	1 ,088,666
土地	1,180,003		
建物	53,737		
建物減価償却累計額			
	▲ 27,291		
工作物	1,237,024		
工作物減価償却累計額	▲ 621,300		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	32,286		
物品	111,082		
物品減価償却累計額	▲ 62,759		
無形固定資産	14,155		
ソフトウェア	1,109		
その他	13,046		
投資その他の資産	146,894		
投資及び出資金	28,471		
有価証券	0		
出資金	27,096		
その他	1,375		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,190		
長期貸付金	20,479		
基金			
	94,180		
減債基金	44,211		
その他	49,969		
その他	6		
徴収不能引当金	▲ 432		
流動資産	106,602		
現金預金	68,115		
未収金	10,112		
短期貸付金	456		
基金	25,837		
財政調整基金	16,172		
減債基金	9,665		
棚卸資産	65		
その他	2,414		<u> </u>
徴収不能引当金	▲ 397	純資産合計	1,675,542
資産合計	2,844,519	負債及び純資産合計	2,844,519
ᄌᄺᆸᄞ	2,044,010	ススペンでスた日川	2,077,010

行政コスト計算書(全体)

自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日

人件費 92,323 職員給与費 77,931 賞与等引当金繰入額 4,122 退職手当引当金繰入額 4,286 その他 5,984 物件費等 134,799 物件費 77,326 維持補修費 15,589 減価償却費 41,884 その他 0 その他の業務費用 13,967 支払利息 586 その他 5,736 移転費用 366,602 補助金等 27,844 社会保障給付 337,175 他会計への繰出金 0 その他 1,583 経常収益 41,830 使用料及び手数料 33,854 その他 7,976 純経常行政コスト 565,861 臨時損失 5,557 災害復旧事業費 15 資産除売却損 0 その他 15 臨時利益 0 その他 15 臨時利益 0 資産売却益 0 食産売却益 0 食産売却益 0 食産売却益 0 食産売却益 0		(単位:日万円)
業務費用 241,089 人件費 92,323 職員給与費 77,931 賞与等引当金繰入額 4,122 退職手当引当金繰入額 4,286 その他 5,984 物件費等 134,799 物件費 77,326 維持補修費 15,589 減価償却費 41,884 その他 0 その他の業務費用 13,967 支払利息 7,645 徴収不能引当金繰入額 586 その他 5,736 移転費用 366,602 補助金等 27,844 社会保障給付 337,175 他会計への繰出金 0 その他 1,583 経常収益 41,830 使用料及び手数料 33,854 その他 7,976 純経常行政コスト 565,861 臨時損失 5,557 災害復旧事業費 15 資産除売却損 0 その他 15 臨時利益 0 その他 15 臨時利益 0 長妻子補償等引当金繰入額 0 その他 15 臨時利益	科目	
人件費92,323職員給与費77,931賞与等引当金繰入額4,122退職手当引当金繰入額4,286その他5,984物件費等134,799物件費77,326維持補修費15,589減価償却費41,884その他その他その他の業務費用13,967支払利息586後収不能引当金繰入額586その他5,736移転費用366,602補助金等27,844社会保障給付337,175他会計への繰出金0その他1,583経常収益41,830使用料及び手数料33,854その他565,861臨時損失5,557災害復旧事業費15資産除売却損5,527投資損失引当金繰入額0長の他15臨時利益0資産売却益485その他15臨時利益512資産売却益485その他27	経常費用	607,691
職員給与費 77,931 賞与等引当金繰入額 4,122 退職手当引当金繰入額 4,286 その他 5,984 物件費等 77,326 維持補修費 15,589 減価償却費 41,884 その他 その他の業務費用 13,967 支払利息 586 その他 5,736 移転費用 366,602 補助金等 27,844 社会保障給付 337,175 他会計への繰出金 0 その他 1,583 経常収益 41,830 使用料及び手数料 33,854 その他 7,976 純経常行政コスト 565,861 臨時損失 5,557 災害復旧事業費 15 資産除売却損 0 損失補償等引当金繰入額 0 その他 15,587	業務費用	241,089
賞与等引当金繰入額 4,122 退職手当引当金繰入額 4,286 その他 5,984 物件費等 77,326 維持補修費 15,589 減価償却費 41,884 その他 その他の業務費用 13,967 支払利息	人件費	92,323
退職手当引当金繰入額 4,286 その他 5,984 物件費等 134,799 物件費 77,326 維持補修費 15,589 減価償却費 41,884 その他 0 その他の業務費用 13,967 支払利息 586 その他 5,736 移転費用 366,602 補助金等 27,844 社会保障給付 337,175 他会計への繰出金 0 その他 41,830 使用料及び手数料 33,854 その他 7,976 純経常行政コスト 565,861 臨時損失 5,557 災害復旧事業費 5,527 投資損失引当金繰入額 0 長機長利益 0 その他 15 臨時利益 512 資産売却益 485 その他 27	職員給与費	77,931
その他 5,984 物件費等 134,799 物件費 77,326 維持補修費 15,589 減価償却費 41,884 その他 0 その他の業務費用 13,967 支払利息 7,645 徴収不能引当金繰入額 586 その他 5,736 移転費用 366,602 補助金等 27,844 社会保障給付 337,175 他会計への繰出金 0 その他 1,583 経常収益 41,830 使用料及び手数料 33,854 その他 7,976 純経常行政コスト 565,861 臨時損失 5,557 災害復旧事業費 5,527 投資損失引当金繰入額 0 その他 15 臨時利益 512 資産売却益 485 その他 27	賞与等引当金繰入額	4,122
物件費等 134,799 物件費 77,326 維持補修費 15,589 減価償却費 41,884 その他 0 その他の業務費用 13,967 支払利息 7,645 徴収不能引当金繰入額 586 その他 5,736 移転費用 366,602 補助金等 27,844 社会保障給付 337,175 他会計への繰出金 0 その他 1,583 経常収益 41,830 使用料及び手数料 33,854 その他 7,976 純経常行政コスト 565,861 臨時損失 5,557 災害復旧事業費 15 資産除売却損 0 その他 15 臨時利益 512 資産売却益 485 その他 27	退職手当引当金繰入額	4,286
物件費 77,326 維持補修費 15,589 減価償却費 41,884 その他 0 その他の業務費用 13,967 支払利息 7,645 徴収不能引当金繰入額 586 その他 5,736 移転費用 366,602 補助金等 27,844 社会保障給付 337,175 他会計への繰出金 0 その他 1,583 経常収益 41,830 使用料及び手数料 33,854 その他 7,976 純経常行政コスト 565,861 臨時損失 5,557 災害復旧事業費 15 資産除売却損 0 投資損失補償等引当金繰入額 0 その他 15 臨時利益 512 資産売却益 485 その他 27	その他	5,984
維持補修費	物件費等	134,799
減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 366,602 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 1,583 経常収益 使用料及び手数料 その他 27,844 その他 1,583 経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他 15,557 に臨時利益 をの他 15 臨時利益 その他 15 臨時利益 その他 15 臨時利益 その他 15 臨時利益 その他 15	物件費	77,326
その他の業務費用 13,967 支払利息 7,645 徴収不能引当金繰入額 586 その他 5,736 移転費用 366,602 補助金等 27,844 社会保障給付 337,175 他会計への繰出金 0 その他 1,583 経常収益 41,830 使用料及び手数料 33,854 その他 7,976 純経常行政コスト 565,861 臨時損失 5,557 災害復旧事業費 15 資産除売却損 0 損失補償等引当金繰入額 0 長衛代の他 15 臨時利益 512 資産売却益 その他 15	維持補修費	15,589
その他の業務費用 13,967 支払利息 7,645 徴収不能引当金繰入額 586 その他 5,736 移転費用 366,602 補助金等 27,844 社会保障給付 337,175 他会計への繰出金 0 その他 1,583 経常収益 41,830 使用料及び手数料 33,854 その他 7,976 純経常行政コスト 565,861 臨時損失 5,557 災害復旧事業費 15 資産除売却損 5,527 投資損失引当金繰入額 0 損失補償等引当金繰入額 0 長の他 15 臨時利益 512 資産売却益 485 その他 27	減価償却費	41,884
支払利息7,645徴収不能引当金繰入額586その他5,736移転費用366,602補助金等27,844社会保障給付337,175他会計への繰出金0その他1,583経常収益41,830使用料及び手数料33,854その他7,976純経常行政コスト565,861臨時損失5,557災害復旧事業費15資産除売却損5,527投資損失引当金繰入額0長本債等引当金繰入額0その他15臨時利益512資産売却益485その他27	その他	0
徴収不能引当金繰入額586その他5,736移転費用366,602補助金等27,844社会保障給付337,175他会計への繰出金0その他1,583経常収益41,830使用料及び手数料33,854その他7,976純経常行政コスト565,861臨時損失5,557災害復旧事業費15資産除売却損5,527投資損失引当金繰入額0損失補償等引当金繰入額0その他15臨時利益512資産売却益485その他27	その他の業務費用	13,967
徴収不能引当金繰入額 その他5,736移転費用 補助金等 社会保障給付 社会保障給付 他会計への繰出金 その他337,175 他会計への繰出金 その他0 1,583 41,830 使用料及び手数料 その他41,830 7,976純経常行政コスト565,861臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他5,527 2527 投資損失引当金繰入額 その他0 15 512 資産売却益 その他臨時利益 資産売却益 その他15 512 485 485 その他	支払利息	7,645
移転費用 366,602 補助金等 27,844 社会保障給付 337,175 他会計への繰出金 0 1,583 経常収益 41,830 使用料及び手数料 33,854 その他 7,976 純経常行政コスト 565,861 臨時損失 5,557 災害復旧事業費 15 資産除売却損 5,527 投資損失引当金繰入額 0 投機構償等引当金繰入額 0 その他 15 臨時利益 512 資産売却益 485 その他 27	徴収不能引当金繰入額	586
補助金等 社会保障給付 社会保障給付 の会計への繰出金 その他 その他 名1,583 経常収益 使用料及び手数料 その他 7,976 純経常行政コスト 565,861 臨時損失 災害復旧事業費 15 資産除売却損 う定産除売却損 大の強援等引当金繰入額 長共補償等引当金繰入額 その他 15 臨時利益 資産売却益 その他 27	その他	5,736
補助金等27,844社会保障給付337,175他会計への繰出金0その他1,583経常収益41,830使用料及び手数料33,854その他7,976純経常行政コスト565,861臨時損失5,557災害復旧事業費15資産除売却損5,527投資損失引当金繰入額0長本補償等引当金繰入額0その他15臨時利益512資産売却益485その他27	移転費用	366,602
社会保障給付 他会計への繰出金 その他337,175 0その他1,583 41,830 使用料及び手数料 その他41,830 7,976純経常行政コスト565,861臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他5,527 投資損失引当金繰入額 その他0 15 512 62 62 63 63 64 65	補助金等	
その他1,583経常収益41,830使用料及び手数料33,854その他7,976純経常行政コスト565,861臨時損失5,557災害復旧事業費15資産除売却損5,527投資損失引当金繰入額0損失補償等引当金繰入額0その他15臨時利益512資産売却益485その他27	社会保障給付	337,175
経常収益 使用料及び手数料 その他 7,976 純経常行政コスト 565,861 臨時損失 災害復旧事業費 育産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他 15 臨時利益 資産売却益 その他 15	他会計への繰出金	0
経常収益 使用料及び手数料 その他41,830 33,854 7,976純経常行政コスト565,861臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長の他15 0 	その他	1,583
その他7,976純経常行政コスト565,861臨時損失5,557災害復旧事業費15資産除売却損5,527投資損失引当金繰入額0損失補償等引当金繰入額0その他15臨時利益512資産売却益485その他27	経常収益	41,830
その他7,976純経常行政コスト565,861臨時損失5,557災害復旧事業費15資産除売却損5,527投資損失引当金繰入額0損失補償等引当金繰入額0その他15臨時利益512資産売却益485その他27	使用料及び手数料	33,854
臨時損失5,557災害復旧事業費15資産除売却損5,527投資損失引当金繰入額0損失補償等引当金繰入額0その他15臨時利益512資産売却益485その他27	その他	7,976
臨時損失5,557災害復旧事業費15資産除売却損5,527投資損失引当金繰入額0損失補償等引当金繰入額0その他15臨時利益512資産売却益485その他27	純経常行政コスト	565,861
資産除売却損5,527投資損失引当金繰入額0損失補償等引当金繰入額0その他15臨時利益512資産売却益485その他27	臨時損失	5,557
投資損失引当金繰入額0損失補償等引当金繰入額0その他15臨時利益512資産売却益485その他27	災害復旧事業費	15
損失補償等引当金繰入額0その他15臨時利益512資産売却益485その他27	資産除売却損	5,527
その他15臨時利益512資産売却益485その他27	投資損失引当金繰入額	
臨時利益512資産売却益485その他27	損失補償等引当金繰入額	0
臨時利益512資産売却益485その他27	その他	15
資産売却益485その他27	臨時利益	512
その他 27	資産売却益	485
	その他	
070,000	純行政コスト	570,906

純資産変動計算書(全体)

自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,657,131	2,748,353	1 ,091,222
純行政コスト(△)	▲ 570,906		▲ 570,906
財源	563,890		563,890
税収等	296,598		296,598
国県等補助金	267,292		267,292
本年度差額	▲ 7,016		▲ 7,016
固定資産等の変動(内部変動)		36,609	▲ 36,609
有形固定資産等の増加		12,406	1 2,406
有形固定資産等の減少		2 ,085	2,085
貸付金・基金等の増加		35,824	▲ 35,824
貸付金・基金等の減少		▲ 9,536	9,536
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	11,264	11,264	
その他	14,163	▲ 32,016	46,181
本年度純資産変動額	18,411	15,857	2,556
本年度末純資産残高	1,675,542	2,764,210	1 ,088,666

資金収支計算書(全体)

自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日

		(単位:百万円)
業務支出 198,758 人件費支出 92,756 物件費等支出 92,696 支払利息支出 7,645 その他の支出 5,661 移転費用支出 365,975 補助金等支出 365,975 補助金等支出 27,844 社会保障給付支出 337,175 他会計への繰出支出 956 業務収入 592,576 税収等収入 296,598 国県等補助金収入 254,146 使用料及び号数料収入 7,978 臨時支出 15 災害後旧事業費支出 27,828 【投資活動収支 27,828 【投資活動収支 27,828 【投資活動収支 27,828 【投資活動収支 27,828 【投資活動収支 34,457 投資金支出 34,457 投資金支出 34,457 投資金支出 30,973 国県等補助金収入 6,886 負付金元立の収入 30,973 国県等補助金収入 30,973 国県等補助金収入 30,973 国県等補助金収入 30,973 国県等補助金収入 6,886 負付金元立の収収入 2,650 資産売却収入 30,973 国県等補助金収入 30,973 国県等補助金収入 5,409 その他の収入 2,650 資産売却収入 5,409 その他の収入 7,409 その他の収入 882 投資活動収支 4,29,011 【財務活動収支 4,2650 対済活動収支 7,409 その他の収入 7,409 大の他の収入 7,409 大の他の収入 8,2650 対済活動収支 4,2650 対済活動収支 4,2650 対済活動収支 5,2650 対済活動収支 5,2650 対済活動収支 5,2650 対済活動収支 7,2650 対済活動収支 7,2650 対済活動収支 7,2650 対済活動収支 8,225 オーク他の収入 1,913 財務活動収支 7,528 財務活動収支 7,528 対済活動収支 6,339 前年度末資金限支額 6,339 前年度末資金収支額 6,339 前年度末歳計外現金残高 7,521 本年度歳計外現金残高 7,521 本年度歳計外現金残高 7,521	科目	金額
業務費用支出 92,756 物件費支出 92,756 物件費支出 92,756 物件費支出 7,645 その他の支出 5,661 移転費用支出 365,975 補助金等支出 27,844 社会保障給付支出 05,576 税収等域内 92,576 税収等域内 296,598 国県等補助金収入 254,146 使用料及び手数料収入 7,978 臨時支出 0 時時収入 7,978 臨時支出 0 時時収入 7,978 臨時支出 0 時時収入 7,978 臨時支出 0 時時収入 7,978 臨時支出 1,55 在 0 他の支出 0 5 6 6 7 6 7 7 7 7 8 6 7 7 7 7 8 6 7 7 7 7	【業務活動収支】	
業務費用支出 92,756	業務支出	564,733
大件費支出 92,756 物件費等支出 92,696 支払利息支出 7,645 その他の支出 5,661 365,975 4 社会保障 337,175 他会計への機出支出 27,844 社会保障 296,598 296,598 296,598 296,598 296,598 296,598 254,146 使用料及び手数料収入 296,598 254,146 使用料及び手数料収入 7,978 254,146 使用料及び手数料収入 7,978 254,146 で成して、	業務費用支出	
物件費等支出 支払利息支出		
支払利息支出 その他の支出 5,661 移転費用支出 27,844 社会保障給付支出 (1) その他の支出 等務収入 (2) (5) 第務収入 (2) (5) 第務に動収支 (2) (4) (4) (4) (5) (5) (4) (5) (5) (5) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7		
その他の支出		
移転費用支出 27,844 社会保障給付支出 337,175 他会計への繰出支出 9556		The state of the s
補助金等支出 社会保障給付支出 のの繰出支出 その他の支出 等務収入		
社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 等務収入 592,576 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の支出 第65 表別である。 第7,978 臨時支出 55 表別である。 第7,978 臨時支出 55 表別である。 第7,978 臨時支出 55 表別である。 第7,978 臨時攻入 27,828 【投資活動収支 【投資活動収支】 投資活動収支 表の他の支出 のの地の支出 をの他の支出 をの他の攻入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の支出 は対済活動収支 【財務活動収支 【財務活動収支】 「55,288 をの他の支出 は対策活動収支 「財務活動収支」 「561 財務活動収支 「55,284 をの他の支出 は、55,241 を 55,245 を 69,339 前年度末資金残高 59,349 前年度末歳計外現金残高 7,521 本年度歳計外現金増減額 1,245 本年度末歳計外現金増減額 1,245		
他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 592,576 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 (投資活動収支) 投資活動取支 との他の支出 な人共施設等整備費支出 をの他の支出 な人共施設等整備費支出 をの他の支出 な人共施設等を出 のした。 基金積立金支出 をの他の支出 をの他の支出 ののも立 をの他の支出 をの他の攻入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の支出 は方流動収支 「財務活動収支 「財務活動収支 「財務活動収支 「財務活動収支 「財務活動収支 「財務活動収大 をの他の支出 をの他の支出 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の支出 は方債償還支出 を行、406 とのもの収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の支出 は方債債置支出 を行、521 をの他の収入 は、1,913 財務活動収支 をの他の収入 は、1,561 よのは、1,561		The state of the s
その他の支出		•
業務収入		_
税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 に要す出 のできるとは のできるとは をの他の支出 ののを出 にのできるとは のできるとは ののできるとは のできるとは ののできるとは ののできるとは ののできるとは ののできるとは ののできるとは ののできると のできると		
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 7,978 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動収支】 投資活動収支出 公共施設等整備費支出 名の他の支出 の力費力が受力が変数のである。 なの他の支出 の力費が変数のである。 「対策活動収入 の力費が表別でする。 「対策活動収支」 を変更がある。 「対策活動収入 ののでは ののを表別である。 「対策活動収支」 を変更がある。 「対策活動収支」 「対策活動収入 の他の支出 「クの他の支出 「クの他の収入 「クの他の収入 「クの他の収入 「クの他の支出 「クの他の支出 「クの他の支出 「クの他の支出 「クの他の支出 「対策活動収支」 「対策に対策に対策に対策に対策に対策に対策に対策に対策に対策に対策に対策に対策に対		,
使用料及び手数料収入 7,978 臨時支出 15 災害復旧事業費支出 15 その他の支出 0 臨時収入 27,828 【投資活動収支】 59,984 公共施設等整備費支出 24,160 基金積立金支出 34,457 投資公出資金支出 77 貸付金支出 1,290 その他の支出 0 投資活動収入 30,973 国県等補助金収入 30,973 国県等補助金収入 31,146 基金取崩収入 6,886 貸付金元金回収収入 2,650 資産売却収入 7,409 その他の収入 882 投資活動収支 ▲ 29,011 【財務活動収支】 財務活動収支		•
その他の収入		•
臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資活動収入 での他の支出 のの支出 のの支出 のの支出 のの支出 のの方でであるのであるのである。 は資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 資産売却収入 での他の収入 をの他の収入 投資活動収支 【財務活動収支】 財務活動収支 「財務活動収支」 財務活動収支 財務活動収支 財務活動収入 の大の他の支出 のの支出 のの支別 をでの他の収入 をの他の収入 のの支別 対済活動収支 「対策活動収支」 財務活動収支 「対策活動収支 「対策活動収支」 「対策活動収支 「対策活動収支」 「対策活動収支」 「対策活動収支 「対策活動収支」 「対策に対策に対策に対策に対策に対策に対策に対策に対策に対策に対策に対策に対策に対		
 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資活動収入 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 人をの他の収入 投資活動収支 大の他の収入 大の他の収入 大の他の収入 大の他の支出 大の他の収入 大の他の収入 大の他の支出 大の他の収入 大の他の収入 大の他の支出 大の他の収入 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の収入 大のは、大のには、大のには、大のには、大のには、大のには、大のには、大のには、大		•
での他の支出		
職時収入		
業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取前収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 【財務活動収支 【財務活動収支】 財務活動収支 【財務活動収支】 財務活動収入 も5,845 その他の支出 カイ,406 大の他の支出 カイ,406 財務活動収入 カイ,406 財務活動収入 カイ,406 財務活動収入 カイ,406 財務活動収入 カイ,406 大の他の支出 カイーの支出 カイーのもの支出 カイーのもの支出 カイーのもの支出 カイーのもの支出 カイーのもの支出 カイーのもの支出 カイーのもの支出 カイーのもの支出 カイーのもの収入 カイーのものは、カイーのは、カ		0
世後済活動文出 59,984 24,160 基金積立金支出 34,457 投資及び出資金支出 77 貸付金支出 1,290 その他の支出 0 30,973 国県等補助金収入 13,146 基金取崩収入 6,886 貸付金元金回収収入 2,650 資産売却収入 7,409 その他の収入 882 投資活動収支 ▲ 29,011 【財務活動収支		27.020
投資活動支出 59,984 公共施設等整備費支出 24,160 基金積立金支出 77 投資及び出資金支出 77 貸付金支出 1,290 その他の支出 0 投資活動収入 30,973 国県等補助金収入 13,146 基金取崩収入 6,886 貸付金元金回収収入 2,650 資産売却収入 7,409 その他の収入 882 投資活動収支 ▲ 29,011 【財務活動収支		27,020
公共施設等整備費支出 24,160 基金積立金支出 77 投資及び出資金支出 77 貸付金支出 0 その他の支出 30,973 国県等補助金収入 13,146 基金取崩収入 6,886 貸付金元金回収収入 2,650 資産売却収入 7,409 その他の収入 882 投資活動収支 67,406 財務活動収支 67,406 財務活動収入 75,528 地方債養行収入 73,615 その他の収入 1,913 財務活動収支 8,122 本年度資金収支額 6,939 前年度末資金残高 52,410 本年度末資金残高 7,521 本年度歳計外現金増減額 1,245 本年度末歳計外現金残高 8,766		50 004
基金積立金支出 77 投資及び出資金支出 77 貸付金支出 1,290 その他の支出 0 投資活動収入 30,973 国県等補助金収入 13,146 基金取崩収入 6,886 貸付金元金回収収入 2,650 資産売却収入 7,409 その他の収入 882 投資活動収支 ▲ 29,011 【財務活動収支】 67,406 地方債償還支出 65,845 その他の支出 1,561 財務活動収入 73,615 その他の収入 73,615 その他の収入 1,913 財務活動収支 8,122 本年度資金収支額 6,939 前年度末資金残高 59,349 前年度末歳計外現金残高 7,521 本年度歳計外現金残高 7,521 本年度末歳計外現金残高 7,521 本年度末歳計外現金残高 7,521		· ·
投資及び出資金支出 1,290 その他の支出 0 投資活動収入 30,973 国県等補助金収入 13,146 基金取崩収入 6,886 貸付金元金回収収入 2,650 資産売却収入 7,409 その他の収入 882 投資活動収支 ▲ 29,011 【財務活動収支】 67,406 地方債償還支出 65,845 その他の支出 1,561 財務活動収入 75,528 地方債発行収入 73,615 その他の収入 1,913 財務活動収支 8,122 本年度資金収支額 6,939 前年度末資金残高 52,410 本年度末歳計外現金残高 7,521 本年度末歳計外現金残高 7,521 本年度末歳計外現金残高 7,521 本年度末歳計外現金残高 3,766		•
貸付金支出 その他の支出 の 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 大変活動収支 「財務活動収支 「財務活動収支 「財務活動収支 「財務活動収支 「財務活動収入 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の収入 「対務活動収入 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の収入 「対務活動収支 本年度資金収支額 「有406 大の他の収入 「カ5528 大の他の収入 「カ5528 大の他の収入 「カ5615 大の他の収入 「カ913 「カ939 「前年度末資金残高 「カ939 「前年度末歳計外現金残高 「カ521 本年度歳計外現金残高 「カ521 本年度末歳計外現金残高 「カ521		· ·
その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 【財務活動収支 「財務活動収支 「財務活動収支 「財務活動収支 「財務活動収支 「財務活動収入 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の世の収入 「大561 大の他の収入 「大561 大方信算で表現 大の他の収入 「大561 大方に変え 「大528 「大528 「大528 「大528 「大528 「大528 「大529 「大521 本年度資金収支額 「大521 本年度歳計外現金残高 「大521 本年度歳計外現金残高 「大521 本年度歳計外現金残高 「大521 本年度歳計外現金残高 「大521 本年度末歳計外現金残高		
投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 (6,886) 貸付金元金回収収入 その他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の支出 対務活動収入 をの他の支出 対務活動収入 をの他の支出 対務活動収入 をの他の収入 をの他の支出 対務活動収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の支出 対務活動収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 対務活動収支 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 対務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残高 をのまま資金残高 をのまます。 方52,410 本年度歳計外現金残高 をのまる をのは、 たの他の収入 をの他の収入 をの他の支出		_
国県等補助金収入 6,886 貸付金元金回収収入 2,650 資産売却収入 7,409 その他の収入 882 投資活動収支 ▲ 29,011 【財務活動収支】 67,406 地方債償還支出 65,845 その他の支出 1,561 財務活動収入 75,528 地方債発行収入 73,615 その他の収入 1,913 財務活動収支 8,122 本年度資金収支額 6,939 前年度末資金残高 52,410 本年度歳計外現金残高 7,521 本年度歳計外現金残高 7,521 本年度歳計外現金残高 7,521 本年度末歳計外現金残高 7,521 本年度末歳計外現金残高 8,766		_
基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 【財務活動収支】 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 地方債発行収入 その他の収入 財務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残高 本年度歳計外現金残高 本年度歳計外現金残高 本年度歳計外現金残高 表565 505 605 605 605 605 605 605	** · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	,
貸付金元金回収収入		•
資産売却収入		
その他の収入 担資活動収支 【財務活動収支】 財務活動支出		· ·
世資活動収支		· ·
【財務活動収支】 67,406 財務活動支出 65,845 その他の支出 1,561 財務活動収入 75,528 地方債発行収入 73,615 その他の収入 1,913 財務活動収支 8,122 本年度資金収支額 6,939 前年度末資金残高 52,410 本年度末資金残高 7,521 本年度歳計外現金残高 7,521 本年度歳計外現金残高 1,245 本年度末歳計外現金残高 8,766		
財務活動支出 67,406 地方債償還支出 65,845 その他の支出 1,561 財務活動収入 75,528 地方債発行収入 73,615 その他の収入 1,913 財務活動収支 8,122 本年度資金収支額 6,939 前年度末資金残高 52,410 本年度末資金残高 7,521 本年度歳計外現金残高 7,521 本年度歳計外現金増減額 1,245 本年度末歳計外現金残高 8,766		A 29,011
地方債償還支出65,845その他の支出1,561財務活動収入75,528地方債発行収入73,615その他の収入1,913財務活動収支8,122本年度資金収支額6,939前年度末資金残高52,410本年度末資金残高59,349前年度末歳計外現金残高7,521本年度歳計外現金増減額1,245本年度末歳計外現金残高8,766		67 406
その他の支出1,561財務活動収入75,528地方債発行収入73,615その他の収入1,913財務活動収支8,122本年度資金収支額6,939前年度末資金残高52,410本年度末資金残高59,349前年度末歳計外現金残高7,521本年度歳計外現金増減額1,245本年度末歳計外現金残高8,766		· ·
財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入75,528 73,615 その他の収入財務活動収支8,122本年度資金収支額6,939前年度末資金残高52,410本年度末資金残高59,349前年度末歳計外現金残高7,521本年度歳計外現金増減額1,245本年度末歳計外現金残高8,766		
地方債発行収入 その他の収入73,615 1,913財務活動収支8,122本年度資金収支額6,939前年度末資金残高52,410本年度末資金残高59,349前年度末歳計外現金残高7,521本年度歳計外現金増減額1,245本年度末歳計外現金残高8,766		•
その他の収入1,913財務活動収支8,122本年度資金収支額6,939前年度末資金残高52,410本年度末資金残高59,349前年度末歳計外現金残高7,521本年度歳計外現金増減額1,245本年度末歳計外現金残高8,766	***************************************	· ·
財務活動収支 8,122 本年度資金収支額 6,939 前年度末資金残高 52,410 本年度末資金残高 59,349 前年度末歳計外現金残高 7,521 本年度歳計外現金増減額 1,245 本年度末歳計外現金残高 8,766		•
本年度資金収支額 6,939 前年度末資金残高 52,410 本年度末資金残高 59,349 前年度末歳計外現金残高 7,521 本年度歳計外現金増減額 1,245 本年度末歳計外現金残高 8,766		
前年度末資金残高52,410本年度末資金残高59,349前年度末歳計外現金残高7,521本年度歳計外現金増減額1,245本年度末歳計外現金残高8,766		
本年度末資金残高 59,349 前年度末歳計外現金残高 7,521 本年度歳計外現金増減額 1,245 本年度末歳計外現金残高 8,766		
前年度末歳計外現金残高 7,521 本年度歳計外現金増減額 1,245 本年度末歳計外現金残高 8,766		
本年度歳計外現金増減額 1,245 本年度末歳計外現金残高 8,766		
本年度末歳計外現金残高 8,766		7,521
	本年度歳計外現金増減額	1,245
本年度末現金預金残高 68,115		8,766
	本年度末現金預金残高	68,115

貸借対照表(連結)

(令和4年3月31日現在)

N.D.	A +T	1) D	(単位:白万円)
科目	金額	科目	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,747,273	固定負債	926,079
有形固定資産	2,594,545	地方債	754,488
事業用資産	689,571		99,272
土地	472,327	退職手当引当金	39,955
_			
立木竹	0	損失補償等引当金	13
建物	548,470		32,351
建物減価償却累計額	▲ 354,785		254,971
工作物	29,790	1年内償還予定地方債	67,232
工作物減価償却累計額	▲ 23,364	未払金	10,021
船舶	687	未払費用	96
船舶減価償却累計額	▲ 311	711,14,50713	176
浮標等	0	前受収益	160,932
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	4,793
航空機	0	預り金	11,370
航空機減価償却累計額	0	その他	351
その他	21,652	負債合計	1,181,050
その他減価償却累計額		【純資産の部】	·
建設仮勘定	6,935		2,773,586
インフラ資産	1,854,459		▲ 1,084,092
土地			— 1,004,092
	1,180,003		
建物	53,737		
建物減価償却累計額	▲ 27,291		
工作物	1,237,024		
工作物減価償却累計額	▲ 621,300		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	32,286		
物品	121,574		
物品減価償却累計額			
	▲ 71,059		
無形固定資産	15,895		
ソフトウェア	1,165		
その他	14,730		
投資その他の資産	136,833		
投資及び出資金	28,649		
有価証券	175		
出資金	27,096		
その他	1,378		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,356		
長期貸付金	5,450		
基金	97,750		
減債基金	44,211		
その他	53,539		
その他	1,100		
徴収不能引当金	▲ 472		
はない能力 当並 流動資産	123,270		
現金預金	79,281		
未収金	15,392		
短期貸付金	476		
基金	25,837		
財政調整基金	16,172		
減債基金	9,665		
棚卸資産	204		
その他	2,555		
徴収不能引当金	2,333 ▲ 475		
		純資産合計	1 000 400
操延資産 ※	0.070.542		1,689,493
資産合計	2,870,543	負債及び純資産合計	2,870,543

行政コスト計算書(連結)

自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日

業務費用 269,133 人件費 104,293 職員給与費 89,598 賞与等引当金繰入額 4,174 退職手当引当金繰入額 4,302 その他 6,219 物件費等 149,544 物件費 87,160 維持補修費 15,618 減価償却費 43,623 その他 3,143 その他の業務費用 7,808 費収不能引当金繰入額 590 その他 6,898 移転費用 366,602 補助金等 27,844 社会保障給付 337,175 他会計への繰出金 0 その他 1,583 経常収益 73,627 使用料及び手数料 51,936 その他 21,691 純経常行政コスト 562,108 臨時損失 5,541 投資損失引当金繰入額 0 損失補償等引当金繰入額 0 長の他 38 臨時利益 524 資産売却益 485 その他 39		(单位:日万円)
業務費用 269,133 人件費 104,293 職員給与費 89,598 賞与等引当金繰入額 4,174 退職手当引当金繰入額 4,302 その他 6,219 物件費等 149,544 物件費 87,160 維持補修費 43,623 その他 3,143 その他の業務費用 15,296 支払利息 7,808 徴収不能引当金繰入額 590 その他 6,898 移転費用 366,602 補助金等 27,844 社会保障給付 337,175 他会計への繰出金 0 その他 1,583 経常収益 73,627 使用料及び手数料 51,936 その他 21,691 純経常行政コスト 562,108 臨時損失 5,541 投資損失引当金繰入額 0 長の性 38 臨時利益 0 大の他 38 臨時利益 0 大の他 38 直接時期益 0 大の他 38 高陸時期益 0 大の他 <t< th=""><th>科目</th><th></th></t<>	科目	
人件費 104,293 職員給与費 89,598 賞与等引出金繰入額 4,174 退職手当引出金繰入額 4,302 その他 6,219 物件費等 149,544 物件費 15,618 減価償却費 43,623 その他 3,143 その他の業務費用 7,808 徴収不能引出金繰入額 590 その他 6,898 移転費用 366,602 補助金等 27,844 社会保障給付 337,175 他会計への繰出金 0 その他 1,583 経常収益 73,627 使用料及び手数料 51,936 その他 21,691 純経常行政コスト 562,108 臨時損失 5,594 投資損失引当金繰入額 0 長方41 投資損失引当金繰入額 その他 38 臨時利益 524 資産売却益 485 その他 38 臨時利益 524 資産売却益 485 その他 39	経常費用	635,735
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費等 物件費 物件費 物件費 物件費 物件費 有人の他 その他の業務費用 支払利息 その他の業務費用 その他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名	業務費用	269,133
賞与等引当金繰入額 4,174 退職手当引当金繰入額 4,302 その他 6,219 物件費等 149,544 物件費 87,160 維持補修費 15,618 滅価償却費 43,623 その他 3,143 その他の業務費用 15,296 支払利息 7,808 徴収不能引当金繰入額 590 その他 6,898 移転費用 366,602 補助金等 27,844 社会保障給付 337,175 他会計への繰出金 00 その他 1,583 経常収益 73,627 使用料及び手数料 51,936 その他 21,691 純経常行政コスト 562,108 臨時損失 5,594 災害復旧事業費 5,591 資産除売却損 0 15,594 投資損失引当金繰入額 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	人件費	104,293
退職手当引当金繰入額	職員給与費	89,598
その他 物件費等 物件費等 物件費 物件費 物件費 物件費 物件費 物件費 物件費 87,160 維持補修費 減価償却費 43,623 その他 3,143 その他の業務費用 5,296 支払利息 での他 移転費用 366,602 補助金等 27,844 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 1,583 経常収益 使用料及び手数料 その他 21,691 終之行政コスト 医時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長機補償等引当金繰入額 その他 38 臨時利益 その他 38 臨時利益 その他 38 臨時利益 その他 38	賞与等引当金繰入額	4,174
物件費等 149,544 物件費 87,160 維持補修費 15,618 減価償却費 43,623 その他 3,143 その他の業務費用 15,296 支払利息 7,808 徴収不能引当金繰入額 590 その他 6,898 移転費用 366,602 補助金等 27,844 社会保障給付 337,175 他会計への繰出金 0 その他 1,583 経常収益 73,627 使用料及び手数料 51,936 その他 21,691 純経常行政コスト 562,108 臨時損失 5,594 災害復旧事業費 15 資産除売却損 0 その他 38 臨時利益 524 資産売却益 485 その他 39	退職手当引当金繰入額	4,302
物件費 87,160 維持補修費 15,618 減価償却費 43,623 その他 3,143 その他の業務費用 15,296 支払利息 7,808 徴収不能引当金繰入額 590 その他 6,898 移転費用 366,602 補助金等 27,844 社会保障給付 337,175 他会計への繰出金 0 その他 1,583 経常収益 73,627 使用料及び手数料 51,936 その他 21,691 純経常行政コスト 562,108 臨時損失 5,594 災害復旧事業費 15 資産除売却損 0 損失補償等引当金繰入額 0 その他 38 臨時利益 524 資産売却益 485 その他 39	その他	6,219
維持補修費	物件費等	149,544
減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 366,602 補助金等 27,844 社会保障給付 (会計への繰出金 その他 名別の繰出金 その他 名別の機力を対している。 をの他 名別のでは、ないののでは、ないのでは、	物件費	87,160
その他の業務費用 15,296 支払利息 7,808 徴収不能引当金繰入額 590 その他 6,898 移転費用 366,602 補助金等 27,844 社会保障給付 337,175 他会計への繰出金 0 その他 1,583 経常収益 73,627 使用料及び手数料 51,936 その他 21,691 純経常行政コスト 562,108 臨時損失 5,594 災害復旧事業費 15 資産除売却損 5,541 投資損失引当金繰入額 0 損失補償等引当金繰入額 0 まの他 38 臨時利益 524 資産売却益 その他 39	維持補修費	15,618
その他の業務費用 支払利息 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他15,296 7,808 後収不能引当金繰入額 6,898移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他337,175 他会計への繰出金 その他0 1,583 73,627 使用料及び手数料 その他73,627 51,936 21,691純経常行政コスト562,108臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他5,541 38 38 48 524 資産売却益 その他38 38 39	減価償却費	43,623
支払利息7,808徴収不能引当金繰入額590その他6,898移転費用366,602補助金等27,844社会保障給付337,175他会計への繰出金0その他1,583経常収益73,627使用料及び手数料51,936その他21,691純経常行政コスト562,108臨時損失5,594災害復旧事業費15資産除売却損5,541投資損失引当金繰入額0その他38臨時利益524資産売却益485その他39	その他	3,143
徴収不能引当金繰入額590その他6,898移転費用366,602補助金等27,844社会保障給付337,175他会計への繰出金0その他1,583経常収益73,627使用料及び手数料51,936その他21,691純経常行政コスト562,108臨時損失5,594災害復旧事業費15資産除売却損5,541投資損失引当金繰入額0長林償等引当金繰入額0その他38臨時利益524資産売却益485その他39	その他の業務費用	15,296
その他6,898移転費用366,602補助金等27,844社会保障給付337,175他会計への繰出金0その他1,583経常収益73,627使用料及び手数料51,936その他21,691純経常行政コスト562,108臨時損失5,594災害復旧事業費15資産除売却損5,541投資損失引当金繰入額0損失補償等引当金繰入額0長本付債等引当金繰入額0資産売却益485その他38臨時利益524資産売却益485その他39	支払利息	7,808
移転費用 366,602 補助金等 27,844 社会保障給付 337,175 他会計への繰出金 0 その他 1,583 経常収益 73,627 使用料及び手数料 51,936 その他 21,691 が26(1) を 562,108 臨時損失 5,594 災害復旧事業費 15 資産除売却損 5,541 投資損失引当金繰入額 0 投無償等引当金繰入額 0 その他 38 臨時利益 524 資産売却益 485 その他 39	徴収不能引当金繰入額	590
補助金等 27,844 社会保障給付 337,175 他会計への繰出金 0 その他 1,583 経常収益 73,627 使用料及び手数料 51,936 その他 21,691 純経常行政コスト 562,108 臨時損失 5,594 災害復旧事業費 15 資産除売却損 5,541 投資損失引当金繰入額 0 損失補償等引当金繰入額 0 その他 38 臨時利益 524 資産売却益 485 その他 39	その他	6,898
社会保障給付 337,175 他会計への繰出金 0 その他 1,583 経常収益 73,627 使用料及び手数料 51,936 その他 21,691 純経常行政コスト 562,108 臨時損失 5,594 災害復旧事業費 15 資産除売却損 5,541 投資損失引当金繰入額 0 損失補償等引当金繰入額 0 その他 38 臨時利益 524 資産売却益 485 その他 39	移転費用	366,602
他会計への繰出金0その他1,583経常収益73,627使用料及び手数料51,936その他21,691純経常行政コスト562,108臨時損失5,594災害復旧事業費15資産除売却損5,541投資損失引当金繰入額0長林償等引当金繰入額0その他38臨時利益524資産売却益485その他39	補助金等	27,844
その他1,583経常収益73,627使用料及び手数料51,936その他21,691純経常行政コスト562,108臨時損失5,594災害復旧事業費15資産除売却損5,541投資損失引当金繰入額0長存他38臨時利益524資産売却益485その他39	社会保障給付	337,175
経常収益 73,627 使用料及び手数料 51,936 その他 21,691 純経常行政コスト 562,108 臨時損失 5,594 災害復旧事業費 15 資産除売却損 5,541 投資損失引当金繰入額 0 損失補償等引当金繰入額 0 その他 38 臨時利益 524 資産売却益 485 その他 39	他会計への繰出金	0
使用料及び手数料 51,936 その他 21,691 純経常行政コスト 562,108 臨時損失 5,594 災害復旧事業費 15 資産除売却損 5,541 投資損失引当金繰入額 0 損失補償等引当金繰入額 0 その他 38 臨時利益 524 資産売却益 485 その他 39	その他	1,583
その他21,691純経常行政コスト562,108臨時損失5,594災害復旧事業費15資産除売却損5,541投資損失引当金繰入額0損失補償等引当金繰入額0その他38臨時利益524資産売却益485その他39	経常収益	73,627
純経常行政コスト562,108臨時損失5,594災害復旧事業費15資産除売却損5,541投資損失引当金繰入額0損失補償等引当金繰入額0その他38臨時利益524資産売却益485その他39	使用料及び手数料	51,936
臨時損失5,594災害復旧事業費15資産除売却損5,541投資損失引当金繰入額0損失補償等引当金繰入額0その他38臨時利益524資産売却益485その他39	その他	21,691
災害復旧事業費15資産除売却損5,541投資損失引当金繰入額0損失補償等引当金繰入額0その他38臨時利益524資産売却益485その他39	純経常行政コスト	562,108
資産除売却損5,541投資損失引当金繰入額0損失補償等引当金繰入額0その他38臨時利益524資産売却益485その他39	臨時損失	5,594
投資損失引当金繰入額0損失補償等引当金繰入額0その他38臨時利益524資産売却益485その他39	災害復旧事業費	15
損失補償等引当金繰入額0その他38臨時利益524資産売却益485その他39	資産除売却損	5,541
その他38臨時利益524資産売却益485その他39	投資損失引当金繰入額	0
臨時利益524資産売却益485その他39	損失補償等引当金繰入額	0
資産売却益485その他39	その他	38
その他 39	臨時利益	524
	資産売却益	485
純行政コスト 567,178	その他	39
	純行政コスト	567,178

純資産変動計算書(連結)

自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
 前年度末純資産残高	1,666,187	2,757,881	▲ 1,091,693
	▲ 567,178		▲ 567,178
財源	563,890		563,890
税収等	296,598		296,598
国県等補助金	267,292		267,292
本年度差額	▲ 3,288		▲ 3,288
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0		
無償所管換等	11,264		
その他	15,330		
本年度純資産変動額	23,306	15,705	7,601
本年度末純資産残高	1,689,493	2,773,586	1 ,084,092